

(様式6-1)事後評価シート

番号	5		事業名	水源地域等保安林整備(奥地保安林保全緊急対策)		市町村名	栄村		路河川名	信濃川流域千曲川支流		箇所名(ふりがな)	平滝(ひらたき)		
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	当該地区は信濃川流域千曲川の左岸、栄村の平滝集落(人家20戸)の北側に位置し、オマチ川やアソノ沢などの複数の溪流が存在している。本流域周辺は、昭和30年に発生した災害で二俣川付近を通過するJR(旧国鉄)の橋脚や田畑、民家に被害を及ぼしており、以来治山施設(谷止工22基、床固工5基)の整備がされている。 平成18年12月28日の豪雨によりアソノ沢上流で山腹崩壊が発生し、下部の溪流に沿って土石流が流れ集落手前にて止まった。集落にはその影響により濁水が流出しており、住民は今後の降雨により更なる山腹崩壊・土砂の流出を懸念している。 また、本流域内のオマチ川でも昭和58年、59年に豪雨による土石流が発生し、一部農地に土砂流入する等の被害が発生している。 当初は平成18年度に崩壊したアソノ沢及び荒廃の進んでいたオマチ川での治山施設を中心に事業を計画していたが、その後の調査により周辺の森林の荒廃が進み、流域全体としての森林の防災機能の低下の恐れがあったため、平成20年2月28日等複数回の地元説明会を経て、平成20年度以降森林整備の対象範囲を拡大することや谷止工などの治山施設の規模・配置の再検討による事業費の増や事業実施に伴う事業期間の延長等の事業内容の見直しを行った。														
	事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化(A:環境がよくなった B:大きな影響なし C:影響が大きい) <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>B</td></tr> </table>														評価
評価															
B															
事業目的	山腹工及び溪間工等を施工して崩壊地の復旧や堆積土砂の抑止を行うとともに、雪害を受けたスギ林等の荒廃した森林を整備し、健全かつ防災機能高い森林への誘導を図った。														
	施設の維持管理状況(A:地域の人たちの参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切) <table border="1" style="float: right;"> <tr><td>評価</td></tr> <tr><td>B</td></tr> </table>														評価
評価															
B															
事業概要	当初工期	H19~H22		費用対効果(当初時)	6.80		事業費(千円)		財源内訳(千円)						
	最終工期	H19~H24		費用対効果(評価時)	6.30		上段:当初/下段:最終	国庫	その他	県債	一般財源				
	当初計画内容(主な工種)	谷止工4個、山腹工0.1ha、森林整備5ha			102,700		51,350	0	46,000	5,350					
	最終事業実績(主な工種)	谷止工4個、山腹工0.1ha、森林整備154ha			245,300		122,650	0	110,000	12,650					
事業期間の延長、短縮理由と分析	H20年度に実施した山腹工が湧水により再崩落し、暗渠工(ポーリング)を実施する必要が発生したこと及び森林整備増加により事業期間を延長した。														
事業費(予算)の増加、縮減理由と分析	当初は平成18年度に崩壊したアソノ沢及び荒廃の進んでいたオマチ川での治山施設を中心に事業を計画していたが、その後の調査により周辺の森林の荒廃の進行が確認され、流域全体で森林の防災機能の低下の恐れがあったため、平成20年2月28日の地元説明会を経て、平成20年度より森林整備の対象範囲を拡大することや谷止工などの治山施設の規模・配置を見直したことにより事業費が増となった。														
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況(A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成 D:達成したとはいえない)													評価	
	直接的効果(定量的・定性的)	溪流内に堆積していた約6,000m ³ の不安定土砂を抑止するとともに、崩壊した0.1haが森林に回復した。また、154haの森林を整備したことにより、森林の防災機能が高められ、表土の流出などが抑制された。 事業実施後、当該地区において土砂災害などは発生していない。												B	
	間接的効果(定量的・定性的) ※事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況	事業の実施により、溪流から集落への土砂の流出の危険性が減少したことから、地域の安全・安心な生活環境の保全や、流域の自然環境の維持向上に寄与している。													
	今後の取り組み及び同種事業への活用と課題													当該地区は古くから多くの治山工事を実施してきているため、今後は老朽化に伴う施設の適切な維持管理が求められる。このため、「インフラ長寿命化計画」に基づく「個別施設計画」を策定し、定期的な点検を行うとともに、計画的な維持修繕を進めていく。 平成25~26年度に、長野県内の民有林全域で航空レーザー測量を実施した。崩壊跡地、地すべり地形などの山地災害危険度の高い箇所や、既存施設治山施設の位置、土砂堆積状況などが把握可能となるため、測量結果を解析し、災害に強い森林づくりを進める。	
	所管課意見													県の自己評価 B	
	技術管理室意見													所管課の意見を妥当と認める。	